

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

The Labour Year Book of Japan special ed.

第五編 物価・配給統制と労働者の生活

第二章 配給、消費、生活実態

第六節 健康状態

戦争中においては少年層から高年齢層にいたるあらゆる労働力があげて軍需生産のために動員されたが、栄養供給の著しい低下と劣悪な労働条件のもとでの労働強化は、これら労働者の体力の消耗、健康の破壊を極度に増大させた。ここではその集中的表現ともいべき結核の問題を中心にみていくことにする。

結核の増大

一九三七年日中戦争突入以来の戦争経済のもとで、結核はとくに増加の一途をたどった。まず健康保険被保険者における結核罹病率の動きは次のようである(被保険者千人当たり、政府管掌と組管掌の合計)。

病名	年度	総数	男子	女子
肺結核	一九三六年度	一四・四	一二・七	一七・八
	三九年度	二〇・一	一八・七	二二・八
腸および腹膜の結核	一九三六年度	〇・九	〇・五	一・八
	三九年度	一・四	〇・九	二・四

すなわち結核罹病率は男女とも大幅に上昇しており、またこれに伴って死亡率も高まった(注1)。

(注1) 協同会「労働年鑑」に引用されたある健康保険組合における肺結核患者の増加の動きは次のようであった(被保険者一万人当たり肺結核患者数——昭和一七年版、一二一ページ)。一九三八年一八〇、三九年二〇三、四四年二五五。そしてこれら患者は主として二〇歳から三〇歳前後の青少年層だった。

軍需・重工業の急膨張にもとづくこれらの産業の労働者数の増大に伴って、結核はこれまでの紡績工業から金属・機械工業部門へとその重点が移っていった。そして年齢的には農村から都市大工業地帯に集まってきた青少年労働者の罹患がとくに著しく、これはまた農村結核蔓延の原因を形成することとなった。次に、一九四〇～四一年ごろにおける工場結核の実情を示す資料をいくつかかかげよう。

(1)「大阪府下一九工場四六二九名について、[一九四一年]一月から三月にかけて行われた集団検診成績によれば、活動性結核患者は一五三名で総受検人員の三・三%に当たっている。その内訳は、機械器具工業三・九%で最も多く、化学工業の二・五%はこれに次ぎ、金属工業の二・一%は最も低い。これらはいづれも労務者一〇〇名ないし三〇〇名程度を有する軍需工場である」(宮本忍「産業と結核」一九四三年六月刊、一〇〇ページ)。このほか同書には、一九四〇～四一年ごろの工場就職希望者における肺結核患者の激増、農村出身労働者に占める罹病率の増大などの実例が数多く紹介されている。

(2)平野宗「戦時産業能率の二、三の問題」(「社会政策時報」一九四二年三月号)によれば、労働者の体力低下の原因は主食の減少によるものが大きく、「食糧の変化による労働力の生理的打撃」は労働の激しい製鉄業において最も大きく、造船業および機械工業がこれに次いでいた。また某コンツェルン下の数工場における長期欠勤者(一四日以上)の調査によれば、一九四一年四～六月、労働者全体の五～一〇%近くあり、その原因は六月現在、結核によるものが二〇・一%を占めていた。

(3)大日本産業報国会「産業安全の叫び——その十」によれば——某工場におけるツベルクリン反応陽性者は一九四〇年度五八・一%であったものが一九四一年度には六五・六%と増加し「七・五%が前年度より陽性転化せるものの如く、其主なるものは幼年工に著るしく前年陰性者の約半数が本年度陽性になった。又[一九四〇年度]採用せる養成工員陰性者が満一ヵ年後の[一九四一年]にて陽性転化率は三〇%にして内約五%は結核性疾患のため退社せりと報告してゐる。これ等の成績から考へても如何に生産団体の如き工場生活者の結核蔓延感染率の高きかが想像されるのである」(同書、七八六ページ)。

戦争下の結核

まず結核による死亡者数の動きをみると第87表のようである。総数では一九三八年まで年間一四万人台であったものが、一九三九年からは一五万人台に増加し、そして一九四二年においては一六万一千人、一九四三年には一七万一千人と太平洋戦争下において結核死亡者は著しく増大した。このうち男子については一九三七年以来年々増加の一途をたどったが、とくに一九四二年からは大幅に増加を示した。また女子は一九四三年における増大が目だっている。これを年齢別でみると、二〇代をはじめとする青年層、および中・高年齢層のとくに男子において、一九四〇年ごろからの顕著な増加が目だっている。

また「終戦経緯報告書」は次のようにしている——太平洋戦争発生以来「結核は増加の一途を辿り結核死亡は人口一万に付[一九四一年]二〇・九、[一九四二年]二一・五、[一九四三年]二二・五三となり、殊に工場事業場の労務者に於ては勤労の激化と食糧事情逼迫とに依り結核に因ると推測せらるる欠勤者漸次増加を示せり」(同報告書のうち厚生省の報告——朝日新聞社編「終戦記録」所収、四八ページ)。なお同報告書によると、工場事業場における労働者の長期欠勤率は次のようであった——一九四一年六・二%、一九四二年七・〇%、一九四三年七・四%、一九四四年七・八%。

一九四四年以降の結核死亡者数は公表されていない。またこのほか広範に存在する結核患者の戦争中の状態も明らかではない。しかし、戦争中の劣悪な労働、生活状態および療養環境のもとで結核の蔓延が著しかったことは、政府が一九四二年八月の閣議で「結核撲滅に関する強固なる国家意志を確立」するというような結核対策要綱を決定したのをはじめ、これを国家的な重大問題として対策に腐心したことからも容易に推測できるところである。

なお結核患者の増大を、当時工作機械などの軍需会社であった東洋工業(広島)についてみると、一九四四年九月現在、従業員総数七九〇〇名のうち一ヵ月以上の長期欠勤者は約一一二〇名であったが、このうち「胸部疾患」を欠勤理由とするものは約三四〇名——職員長欠者八六名中四四名(五〇%)、工員長欠者一〇三七名中二九九名(二九%)に上っていた(「東洋工業株式会社三十年史」九六ページによる)。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態

発行 1964年

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 東洋経済新報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働者状態【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
